

# 全国雪対策連絡協議会の活動報告

## 1. 全国雪対策連絡協議会

全国雪対策連絡協議会は、203の雪センター市町村会員からなる組織で、各道県には13の雪対策協議会があります。日頃から、会員相互の情報交換・意見交換を行い、情報を共有し、連携・協力して雪対策に取組んでおります。また各市町村から出された意見や要望は、事務局である雪センターが全体を集約して必要な調整を行い、会員の総意として協議会の要望書案を作成しております。

毎年7月に定期総会を開催し、来賓からの情報提供、必要事項の決定後、要望書が会員の総意として決議されます。総会終了後、総会参加者全員がこの要望書を携えて国土交通省等の関係機関に要望活動を行っています。こうした活動の成果が予算措置や新たな施策・制度の創設となって現れています。

## 2. 令和元年度定期総会

令和元年度の第23回定期総会は、7月23日に砂防会館にて開催され、9市町村長を含む32の市町村が参加致しました。

来賓として国土交通省 東川直正技術審議官から御挨拶を頂き、国土交通省の幹部から、会員の活動に不可欠な情報の御提供・御説明を頂きました。当日配布された資料はp.89以降に掲載します。

情報提供いただいた国土交通省幹部

国土政策局地方振興課長 菊池 雅彦

水管理・国土保全局砂防部保全課長代理

土砂災害対策室長 蒲原 潤一

道路局環境安全・防災課道路防災対策室長 松居 茂久

北海道局参事官 谷村 昌史

議事では、事業計画、収支予算、役員の変更等の議案を承認頂いた後、要望書が決議されました。



## 3. 要望活動

総会後、総会参加者全員の大要望団により国土交通省に対して要望活動を行いました。203市町村の要望を結集した要望活動という事で、要望先では特段の御配慮を頂き、国土交通省技監、関係局長、課長等に直接面談して要望内容を説明し御理解を頂きました。要望書の内容及び要望活動の状況写真を掲載しております。

### 全国雪対策連絡協議会 役員一覧

会長	青森県青森市長	小野寺晃彥
副会長	北海道俱知安町長	文字 一志
副会長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副会長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理事	北海道滝川市長	前田 康吉
理事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理事	秋田県秋田市長	穂積 志
理事	福島県会津若松市長	室井 照平
理事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理事	石川県金沢市長	山野 之義
理事	福井県大野市長	石山 志保
監事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監事	長野県飯山市長	足立 正則

### 顧問一覧

国土交通省大臣官房技術調査課長	岡村 次郎
国土交通省総合政策局	
公共事業企画調整課事業総括調整官	藤田 士郎
国土交通省東北地方整備局企画部長	西尾 崇
国土交通省関東地方整備局企画部長	中込 淳
国土交通省北陸地方整備局企画部長	内藤 正彦
国土交通省中部地方整備局企画部長	福田 敬大
国土交通省近畿地方整備局企画部長	橋本 雅道
国土交通省北海道開発局	
建設部道路維持課長	遠藤 達哉
北海道 建設部長	小林 敏克
青森県 県土整備部長	新井田 浩
新潟県 土木部長	中田 一男
岐阜県 県土整備部長	宗宮 裕雄
東日本高速道路株式会社	
管理事業本部 本部付部長	佐久間 仁

## 令和元年度事業計画

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）に予定している全国雪対策連絡協議会の主要な事業計画は、次のとおり。

### 1. 全国雪対策連絡協議会の活動

#### (1) 総合的な雪対策の推進を目的とした諸活動

全国雪対策連絡協議会の会員に、適宜必要な情報提供を行うとともに、日頃から会員相互の情報交換・意見交換の機会や場の設定に努め、各協議会を通じて会員の意見・要望を集約する。

また相互の密接な連絡調整を行い、会員の総力を結集した連携・協力体制を強化して総合的な雪対策の推進を目的とした活動を行っていく。

#### (2) 総会の開催

全会員の参加する年一回の定期総会は、会員の意見・要望表明を通じて、総合的な雪対策を推進するための重要な場であることを会員に認識してもらい、多くの参加を呼掛ける。

あらかじめ各協議会からの意見・要望を集約し、これを基作成する要望書案については、事前に関係機関との調整を密に行う。

来賓として総会に参加される国土交通省の方々からは、会員の活動、積雪寒冷地の振興のために必要な情報の提供、状況の説明を受ける機会を設ける。

本年度開催する定期総会では、令和2年年度予算編成に向け、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の着実な実施を始めとする諸対策の推進とそのための予算の確保等の課題について協議会の総意をもって決議する。

#### (3) 令和2年度予算編成に係る雪対策促進要望活動

積雪寒冷特別地域における事業の計画的かつ強力な推進、そのための予算の確保の必要性について、本協議会が総力を挙げて関係機関に働きかけその実現に努める。

全国雪対策連絡協議会定期総会で決議された、「国土交通省関係予算に係る積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」をもとに、総会参加者により、関係省庁に対しての要望活動を行う。

さらに秋にも、雪対策のための予算確保、諸対策の推進について協議会会員の意見要望を取りまとめ、作成した要望書をもって要望活動を実施する。

#### (4) 豪雪に対する緊急要望活動等の実施

降雪状況に応じて、記録的な豪雪等の緊急な事態が発生した場合には、適宜関係機関に対して緊急要望活動を行う。

### 2. 各道県の雪対策協議会の活動と支援

道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対しては、適宜情報提供するとともに、協議会会員相互の情報・意見の交換を推進し、協力体制の強化を図る。

協議会の活動に対しては、支援金を配布してその活動を支援しているが、昨年度より、協議会活動がより活発に多角的に有効に行われるよう、以下の様に支援対象項目を拡大して3つとしており、一層の活用を図る。

A-1 組織の運営のための支援金

A-2 協議会の個別的活動に対する支援金

B 地方自治体が関係機関との連携・協力体制を強化するために行う活動に対する支援金

A-1については従来からあるものであるが、A-2は昨年度から始めたものであり、各協議会の自主的な活動を積極的に支援していく。

Bは、協議会の会員である市町村と道県政令市が、国等の関係機関との連携・協力を強化するために行う活動に対する支援であり、国等の関係機関がこの活動の趣旨に理解と協力を頂く事が必要であり、この活動が積極的に行われるよう努める。

### 3. 雪関係行事に対する後援

国土交通省及び都道府県の行う「雪崩防災週間」等雪に関する様々な行事が毎年行われておりそれらに対して全国及び各道県の協議会への後援依頼がなされており、その趣旨を理解した上で積極的に対応していく。

令和元年7月23日

### 全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

会長	青森市長	小野寺晃彦
北海道	俱知安町長	文字一志
	滝川市長	前田康吉
	小樽市 東京事務所長	新保光弘
	岩見沢市 東京事務所長	吉成章
青森県	鰺ヶ沢町長	平田衛
	平川市長	長尾忠行
岩手県	盛岡市 東京事務所長	麻生祥之
	八幡平市 建設課長	関本英好
	花巻市 建設部長	遠藤雅司
宮城県	蔵王町 建設課長	佐藤耕造
秋田県	秋田市 建設部 道路維持課 ゆき対策担当課長	須磨一郎
	横手市 副市長	藤本和宏
山形県	新庄市 副市長	伊藤元昭
	米沢市 建設部長	杉浦隆治
福島県	金山町長	押部源二郎
	会津若松市 建設部 企画副参事	長嶺賢次
	下郷町 副町長	玉川一郎
	福島市 建設部 次長	草野裕市
長野県	飯山市 建設水道部長	坪根富士夫
新潟県	十日町市長	関口芳史
	長岡市 土木部 道路管理課 課長補佐	高橋浩二
	上越市 都市整備部 道路課 雪対策室長	古江和彦
	糸魚川市 産業部長	見邊太
富山県	小矢部市 産業建設部長	高木利一
	上市町 建設課長	竹田亮成
石川県	金沢市 土木局 道路管理課 課長補佐	諸江久尚
岐阜県	高山市 建設部 維持課長	山腰勝也
福井県	大野市長	石山志保
	勝山市長	山岸正裕
	福井市 建設部 道路課 課長補佐	酒井利光
	(参加者総数 31名)	内市町村長 9名)

# 要望書提出先

令和元年7月23日

## 国土交通省

国土交通大臣  
国土交通副大臣  
国土交通副大臣  
国土交通大臣政務官  
国土交通大臣政務官  
国土交通大臣政務官  
国土交通事務次官  
技監  
国土交通審議官  
国土交通審議官  
国土交通審議官

大臣官房  
大臣官房長  
技術審議官  
技術調査課長  
総合政策局  
局長  
次長  
公共事業企画調整課長  
公共事業企画調整課事業統括調整官  
公共事業企画調整課施工安全企画室長

国土政策局  
局長  
官房審議官  
官房審議官  
官房審議官  
地方振興課長  
土地・建設産業局  
局長  
建設業課長  
都市局  
局長  
官房技術審議官  
まちづくり推進課長  
街路交通施設課長

一  
启  
牧  
野  
塚  
藤  
中  
達  
田  
阿  
藤  
山  
由  
藤  
栗

お司  
か  
高  
彰  
英  
雅  
耕  
邦  
文  
直  
卓

三  
志  
三  
博  
彦  
樹  
也

史正郎  
正直次  
野東岡  
村川村  
蒲生  
石森  
森林  
藤田  
森下

正  
直  
次  
次  
公共事業企画調整課長  
公共事業企画調整課事業統括調整官  
公共事業企画調整課施工安全企画室長

博夫郎進彦  
工靖一  
坂田根邊  
山西雅  
加藤菊池  
木橋  
青高  
北德堤  
本村永  
由謙  
知幸洋  
知久洋  
志武

水管理・国土保全局  
局長  
次長  
河川計画課長  
治水課長  
防災課長  
災害対策室長  
下水道部長  
下水道事業課長  
流域管理官  
砂防部長  
砂防計画課長  
保全課長

道路局  
局長  
次長  
官房審議官  
総務課長  
企画課長  
国道・技術課長  
環境安全・防災課長  
道路防災対策室長

住宅局  
局長  
住宅総合整備課長  
安心居住推進課長  
住宅総合整備課住環境整備宿

北海道局  
局長  
官房審議官  
官房審議官  
総務課長  
予算課長

地政課長  
水政課長  
参事官  
観光庁  
長官  
次官  
審議官

観光地域振興部長  
観光地域振興課長

実之由之幸伸二誠亮之三司人久勝司彦博学久  
仁英昌浩美邦龍一幸真豊和真克康茂宇吾治嘉靖陽樹彦伸史浩郎也樹英  
道見瀬卷田田松原崎井上口田橋田善羽村辺居鍋坂野長本尚徹公廣武昌一直茂篤  
五塩廣藤岩吉植松白今三山池長野小丹奥渡松眞石川眞石川眞石川眞石川  
67名

## 積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、永年にわたる雪対策により、冬期間における住民生活と社会・経済活動は格段に向上しました。しかしながら、昨今の自然条件、社会・経済状況等の著しい変化により、雪対策は以下のような深刻な課題に直面しております。

- ① 気候変動により、過去に例を見ない記録的な局所的・集中的降雪や、異常豪雪の多発。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化による、住民の自助による雪への対応力の低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化による行政依存・行政負担の増大。
- ④ 建設投資の減少、高齢化・人手不足による雪対策の担い手の経営環境の悪化・弱体化。
- ⑤ 増大していく行政負担に対し、厳しい財政状況にある地方自治体の対応の限界。

これらの課題に対しては、関係機関が連携・協力して取り組み、各施策を総合的・効率的に推進していくことが必要であり、全国雪対策連絡協議会の203の市町村は、総力を結集して雪対策に取り組んでおりますが、前回に引き続き以下の事項を要望致します。

### 災害への備えによる雪国の安全・安心の確保

近年激甚化する災害に備え、ダブルネットワークの構築や、冬期交通確保も含めた支援体制充実などの事前防災・減災対策を推進すること。

### 道路予算の確保と事業の計画的推進

「積雪寒冷特別地域道路五箇年計画」の実施に必要な道路予算を確保し、事業を強力に推進すること。  
除雪・防雪・凍雪害防止の各事業推進に必要な令和2年度予算を確保すること。

### 豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

特別措置法の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。  
除排雪体制の整備、空き家の管理の確保等の施策に取り組むこと。  
雪冷熱エネルギーなど再生可能エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

### 雪に強い地域づくり、街づくり

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。  
冬期間も安全で快適な活動を確保できるよう、コンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。  
雪国の暮らしを支える公共交通機関の、利便性向上の取組みへの支援を推進すること。

### 連携・協力による除排雪事業の推進

国・県・市町村、住民、ボランティア等が協力できる、連絡・調整、応援体制の強化を図ること。  
市街地の雪堆積場の確保、河川敷の雪捨て場としての活用等、関係機関の協力・協議を推進すること。  
豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。  
国土交通省緊急災害対策派遣隊(テックフォース)による有効な支援活動を推進すること。

### 高齢化社会への対応

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。  
高齢者、身体障害者の冬期の交通安全を確保するバリアフリーを強力に推進すること。

### 豪雪への対応策

豪雪地域には、地方交付税算定時の雪寒補正を強化すること。  
極寒時の道路破損等に伴う道路施設等の維持修繕に対して地方負担の更なる軽減を図ること。  
臨時特例措置等により道路除雪に対して財政支援を確実に実施すること。  
局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

### 除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である地元建設業者等の確保と育成を図る施策を推進すること。  
地元建設業者等の存続のため、発注における配慮や合併を促す施策を推進すること。  
適正な利潤が確保できるよう、積算・契約・仕様等において、実態に配慮した施策を推進すること。

## **雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保**

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進するとともに、雪崩危険箇所の周知を図ること。  
災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。  
雪崩、融雪による水害、土砂等による災害の早期復旧体制の確立と、被災地への支援を推進すること。

## **雪対策のための施設の整備と更新、維持管理**

雪害対策施設、消流雪用水施設、雪対策ダム等雪対策施設の整備を強力に推進すること。  
消雪パイプ等の融雪施設の電気料等の維持管理費に対する支援の充実を図ること。  
老朽化した雪対策施設に対する更新事業の支援の充実を図ること。

## **克雪住宅の普及促進と空き家対策**

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力に推進すること。  
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

## **雪国の魅力を活かした地域の発展の推進**

雪国の資源を活用した、観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援を推進すること。  
活性化の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

## **技術開発の推進と情報システムの整備**

雪対策におけるコスト縮減、環境改善、利雪、雪害等の調査研究、技術開発を推進すること。  
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備を促進すること。

令和元年7月23日

## **全 国 雪 対 策 連 絡 協 議 会**

会長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副会長	北海道俱知安町長	文字一志
副会長	新潟県長岡市長	磯田達伸
副会長	岐阜県高山市長	國島芳明
理事	北海道滝川市長	前田康吉
理事	岩手県盛岡市長	谷藤裕明
理事	秋田県秋田市長	穂積志
理事	福島県会津若松市長	室井照平
理事	富山県小矢部市長	桜井森夫
理事	石川県金沢市長	山野之義
理事	福井県大野市長	石山志保
監事	山形県新庄市長	山尾順紀
監事	長野県飯山市長	足立正則

## 要望活動の記録

令和元年7月23日



国土交通省 山田技監



東川技術審議官



国土政策局 坂根局長





土地・建設産業局 青木局長



都市局 北村局長



水管理・国土保全局 五道局長



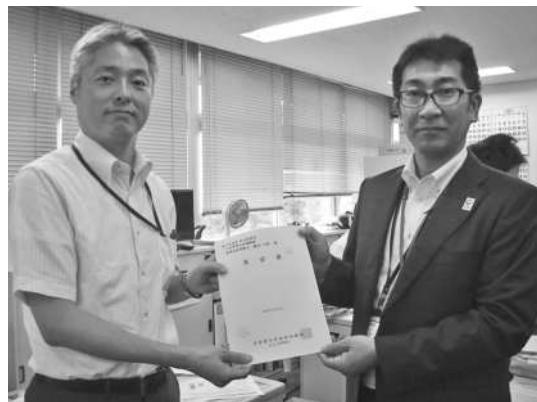
道路局 池田局長



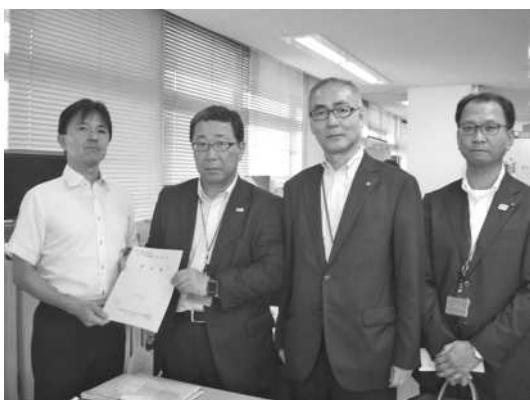
住宅局 真鍋局長



北海道局 水島局長



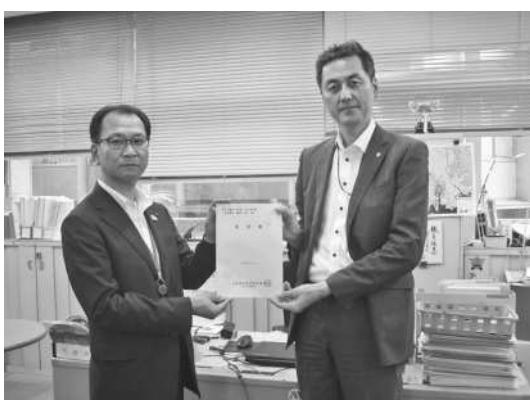
総合政策局 藤田事業総括調整官



都市局 堤まちづくり推進課長



都市局 本田街路交通施設課長



水管理・国土保全局 藤巻治水課長



水管理・国土保全局 岩田防災課長



水管理・国土保全局 植松下水道部長



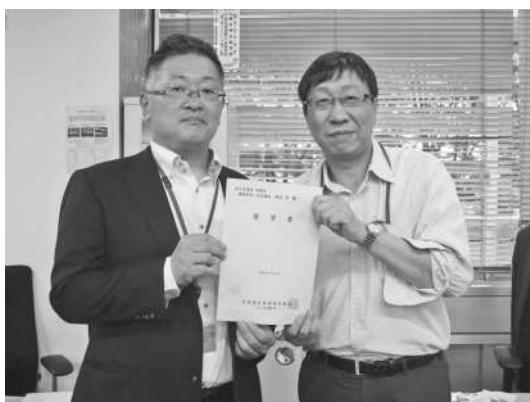
水管理・国土保全局 山口保全課長



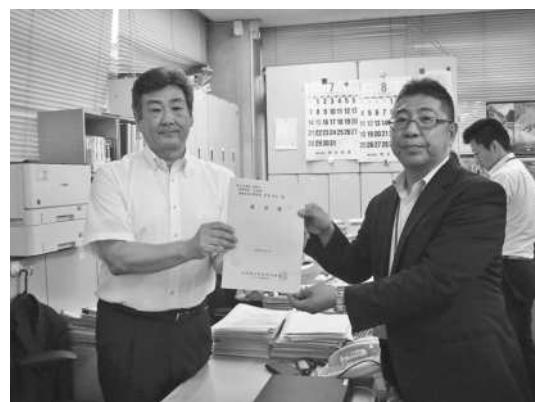
道路局 小善総務課長



道路局 丹羽企画課長



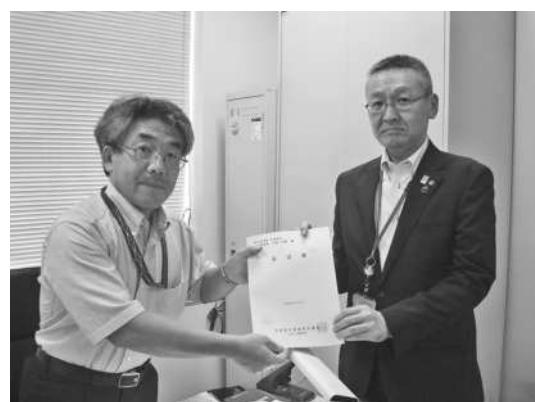
道路局 渡辺環境安全・防災課長



道路局 松居道路防災対策室長



北海道局 古川総務課長



北海道局 中村予算課長



北海道局 石川水政課長